
平成30年9月中間期の取組み及び決算の概要

平成30年12月11日



日本政策金融公庫



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

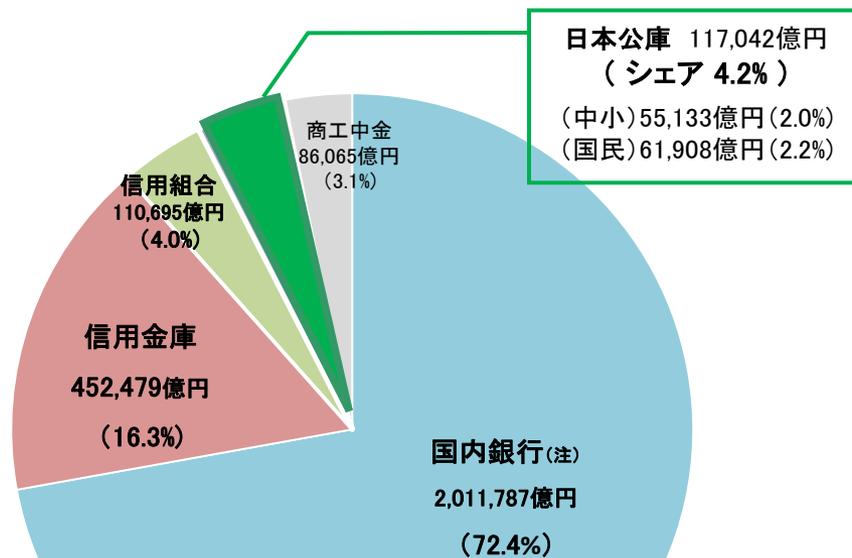
1	日本公庫の融資構造	1	6	融資等業務実績	
2	民間金融機関との連携状況 協調融資実績等	2	(1)	総融資実績	19
3	セーフティネット機能の発揮 平成30年7月豪雨・北海道胆振東部地震 への対応状況	4	(2)	信用保険引受実績	20
	【参考】セーフティネット関連融資実績	5	(3)	危機対応円滑化業務実績	21
4	成長戦略分野等への支援 (1) 創業や新事業への支援	6		【参考】日本公庫の概要	22
	(2) 事業再生・事業承継への支援	9	7	平成30年9月中間期決算	
	【参考】事業承継税制説明会の開催予定一覧 (全135地域)	12	(1)	損益の状況	23
	(3) ソーシャルビジネス(NPO法人等)への 支援	13	(2)	資産の状況	24
	(4) 海外展開支援	14		(参考1) 信用保険等業務勘定の状況	25
	(5) 農林水産業の新たな展開への支援	15		(参考2) 保険引受額等の状況	26
5	総合力発揮への取組み (1) 地域プロジェクトへの参画	17	8	資金の調達	
	(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益な 情報の提供	18	(1)	仕組み、調達手段の内訳	27
			(2)	政府保証国内債	28
			(3)	財投機関債	29
				(参考) 社債の発行実績	30

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

1 日本公庫の融資構造

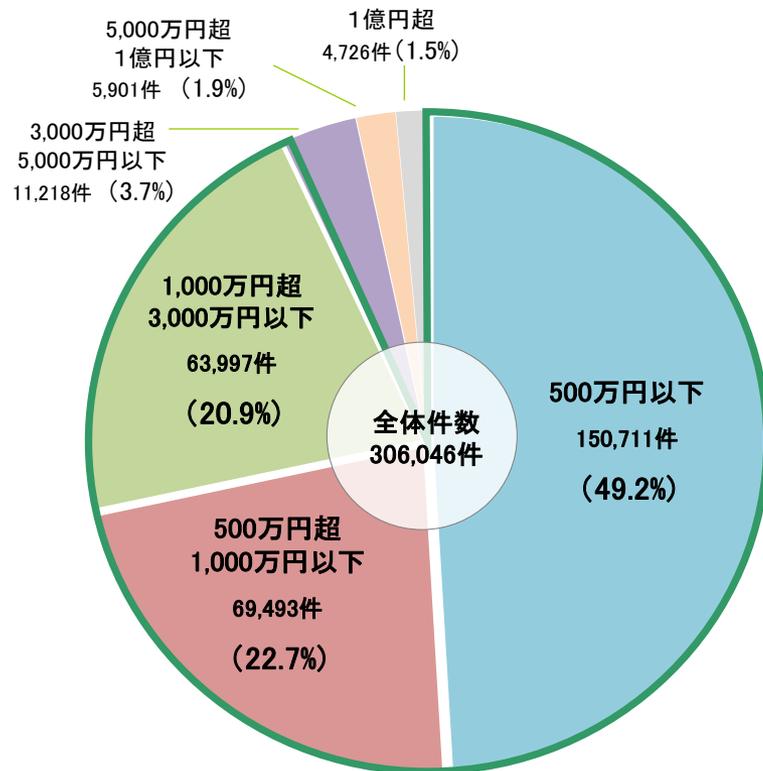
- ◆ 中小企業向けの貸付残高における日本公庫（国民・中小事業）の残高シェアは4.2%となっています。
- ◆ 平成29年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見てみると、事業資金の貸付件数 約30万件のうち、貸付金額500万円以下の案件が49%、3,000万円以下で93%となっています。
- ◆ その他、国民一般向けに教育ローンの貸付を行っています（年間約12万件）。

中小企業向け 貸付残高シェア (平成30年3月末時点)



(注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計
 (出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

日本公庫 平成29年度貸付金額別実績 (注)



(注) 国民・農林・中小事業の事業資金の合計

- ◆日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、成長戦略分野等の中でも、「創業」や「事業再生」などの分野において、協調融資^(注)の実績が伸びています。

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものの。

また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆平成30年度上半期の協調融資の実績は、15,812件(前年同期比142%)、5,672億円(同152%)となりました。

(単位：件・億円)

	平成30年度 上半期実績		内 訳						(参考) 平成29年度 上半期実績	
		前年 同期比	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他		前年 同期比
件数	15,812	142%	1,035	4,809	2,137	6,636	1,109	332	11,138	113%
金額	5,672	152%	1,136	2,449	713	1,350	168	300	3,722	110%

- ◆日本公庫は、お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。
- ◆平成30年度上半期の公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は5,667件となりました。
- ◆また、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。
- ◆平成30年度上半期の民間金融機関からのお客さま紹介は17,116件となり、その中には、民間金融機関との協調融資で対応したもののほか、比較的リスクテイクを必要とする創業分野や農林漁業分野において、日本公庫が単独で融資したものが8,646件あります。

2 民間金融機関との連携状況

協調融資実績等 ②

- ◆日本公庫は、民間金融機関との業務連携を進めており、平成30年9月末時点で、497の金融機関等と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。覚書締結機関先は全金融機関の94%になります。

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
業務連携・協力にかかる覚書締結機関数	4	62	39	256	86	50	497
(参考)							
全金融機関数	4	64	40	261	(注1)105	—	474
業態別の締結割合	100%	97%	98%	98%	82%	—	(注2)94%

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。 (注2) 業態別締結割合の合計は、「その他」を除いて算出。

- ◆平成26年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組み、「協調融資スキーム」(注3)を構築した民間金融機関数は、30年9月末時点で、452機関にのぼります。

(注3) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールを取り決めがなされているもの。

- ◆協調融資スキームの中には、民間金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、30年9月末時点で、214機関と288商品を創設しています。

協調融資商品 創設例

金融機関名	協調融資商品名	分野
青木信用金庫	挑	創業・第二創業
佐賀共栄銀行	きょうぎん×公庫 創業・ 新事業応援資金	創業・第二創業
中日信用金庫	ビジネスリンケージ ～ソーシャルビジネス支援資金～	ソーシャル ビジネス
	ビジネスリンケージ ～事業承継支援資金～	事業承継
成協信用組合	スマイルアゲイン	事業再生
阿南信用金庫	事業性評価特別融資 Neo Finance	事業再生

金融機関名	協調融資商品名	分野
広島銀行	ベストミックス	創業
城南信用金庫	Approach	創業
	Basic	成長期支援
	Chance	事業再生
横浜銀行	みらい海図	創業
京都信用金庫	京信・公庫とコラボローン	成長期支援
福島銀行	絆 (事業再生)	事業再生
	絆 (創業)	創業
岩手銀行	岩手経済牽引企業・ 連携融資スキーム	成長期支援

- ◆平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」により被害を受けた皆さまからの融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため、それぞれの災害に関する特別相談窓口を設置しています。

「平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口」（11府県35支店）

「平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関する特別相談窓口」（北海道内全9支店）

- ◆また、中小企業・小規模事業者向けに「平成30年7月豪雨特別貸付」、農林漁業者等向けに「災害関連資金の金利負担軽減等の特例措置」の取扱いを開始し対応しております。

[平成30年7月豪雨] 相談実績・融資実績 (30年7月6日～30年11月16日)

被災11府県	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	1,856件	1,040件	110億円

[北海道胆振東部地震] 相談実績・融資実績 (30年9月6日～30年11月16日)

北海道9支店	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	782件	399件	31億円

お客さまからの相談内容

地域	業種	相談内容
岡山県 倉敷市	自動車 整備業	<ul style="list-style-type: none"> ・真備船穂商工会との合同相談会での相談。 ・営業所、自宅とも被災。浸水した洗車機、検査機器等の買い替え資金を申込。
広島県 三次市	水産加工品販 売業	<ul style="list-style-type: none"> ・三次市総合卸売センター内にある本社が浸水。運転資金と浸水した機械設備等の買い替え資金を申込。



水害を受けた広島県三次市の総合卸売センター。センター内にある卸団地で本社を構える複数の企業が被害にあった。

お客さまからの相談内容

地域	業種	相談内容
札幌市	飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震により排水管の破損やトイレのタイルが剥がれ落ちるなどの被害が発生。 ・同所での営業継続が困難となり、店舗移転の資金相談。
千歳市	農業 (酪農)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物破損や停電により搾乳ができず、乳房炎が発生し、搾乳量が低下。 ・また、観光牧場では予約のキャンセルが相次いだ。 ・資金繰り対策として返済条件の変更や復旧資金について相談。



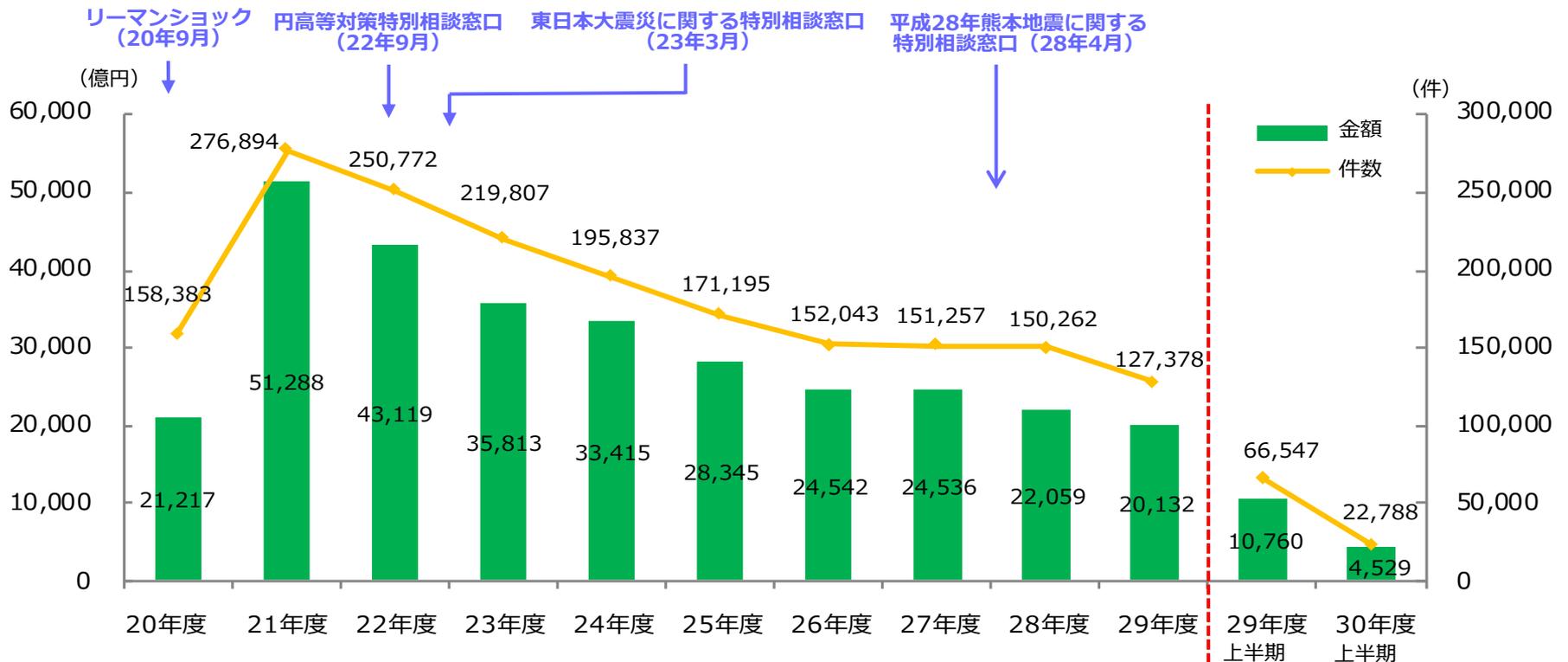
安平町内 倒壊した店舗



厚真町周辺約3,800か所で土砂崩れが発生

◆東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対して、セーフティネット機能を発揮しています。

セーフティネット関連融資^(注)実績



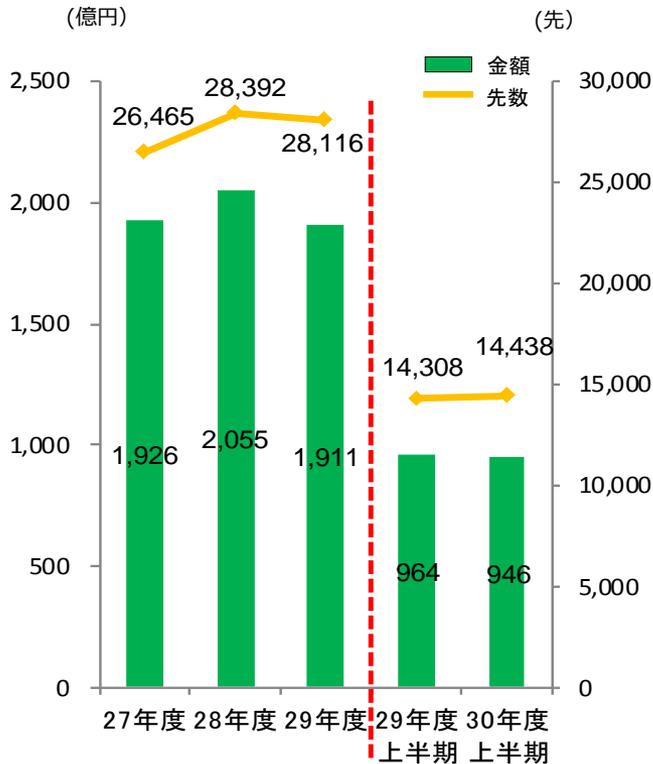
(注) 「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、平成28年熊本地震特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金などが含まれる。

4 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 / 創業 ①

- ◆ 営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくない創業企業を積極的に支援しています。
- ◆ また、全国各地の自治体、商工会議所・商工会、民間金融機関等と構築した「創業支援ネットワーク」を活用し、創業セミナーの開催やワンストップ相談等により地域の創業の促進に貢献しています。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

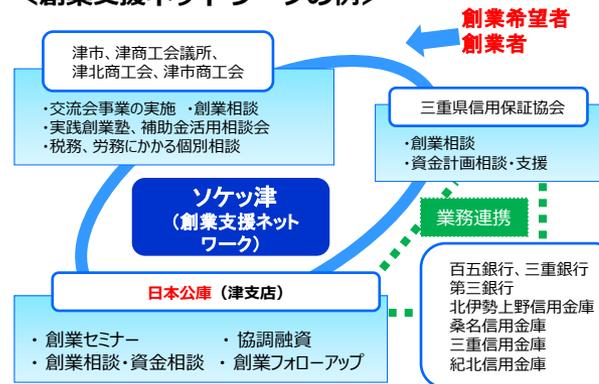
	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年同期比
女性層	5,555先	6,364先	6,174先	3,094先	98%
シニア層(55歳以上)	3,157先	3,208先	2,995先	1,598先	104%
若年層(35歳未満)	7,265先	7,823先	7,931先	3,978先	100%

(注) 女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上している。

創業支援ネットワークの構築

- 地域の創業者がワンストップで様々な創業支援情報を把握でき、支援機関相互の機能を補完できる仕組みで、公庫は主に創業塾・セミナーの講師や資金相談に対応する役割を担っています。
- 平成30年9月末時点で、985ネットワークを構築済みです。今後も取組みを継続します。

<創業支援ネットワークの例>



○創業サポーターソケット津

- ・平成24年7月、津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、三重県信用保証協会、日本公庫の6機関で創業支援ネットワーク「ソケット津」を立上げ。
- ・地域の創業支援機関等と連携して創業相談会や交流会等を実施し、創業希望者を支援している。

○創業に関する業務連携の覚書を締結

- ・平成28年3月、7つの金融機関、三重県信用保証協会及び公庫で、創業に関する業務連携の覚書を締結。
- ・創業にかかる協調融資を推進している。

第5回「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催結果

- ◆ 次世代を担う若者の創業マインドの向上を図るため、平成25年度より、全国の高校生を対象としたビジネスプランコンテストを開催しています。
- ◆ 今年度開催中の第6回への応募は、**エントリー396校（前回比103%）、4,359件（同134%）、エントリー生徒数14,082名（同125%）**となり、**いずれも過去最高**となりました。
- ◆ ビジネスプラン作成のための出張授業は307校（同102%）と増加しました。

<開催の概要>

応募資格	全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人
募集内容	若者ならではの自由な発想や創造力を活かした次のプラン ①人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ②地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン

<エントリー校数等の推移>

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	前回比
高校数	151	207	264	324	385	396	103%
件数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	4,359	134%
参加生徒数(人)	3,362	4,927	6,915	7,520	11,256	14,082	125%
出張授業(校数)	82	148	183	241	300	307	102%

<第5回最終審査会（平成30年1月7日（日））受賞者（10組がプレゼンを実施）>

受賞	高校名 <チーム名>	プランタイトル	プラン内容
グランプリ	市川高等学校 <Agri Successors>	棚田の未来を守れ！ ～棚田用自律型稲刈り機『弥生』～	農村の高齢化の進行に伴う肉体的負担等により衰退していく棚田を守るため、「棚田用自律稲刈り機」を製造・販売し、棚田の再興を図るプラン
準グランプリ	愛媛県立長浜高等学校 <チーム・ニモ>	クラゲ予防クリームの開発	海水浴客やマリンスポーツをする人向けにクラゲ予防クリームを開発・販売するプラン

<第5回最終審査会の模様>



グランプリ受賞
(市川高校)



準グランプリ受賞
(長浜高校)

※第6回の最終審査会は平成31年1月13日（日）に開催予定

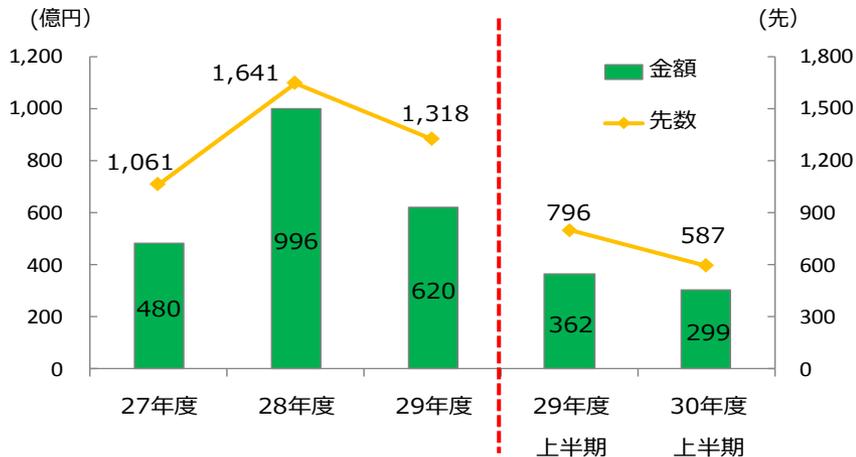
4 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 / 新事業

- ◆ 中小企業の積極的な新市場の創出・開拓による新事業展開への取組みを「新事業育成資金」(注1)により支援しています。また、創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注2)のほか、株式公開を目指すベンチャー企業等を対象とする「新株予約権付融資」(注3)等の手法により、多様なニーズに対応しています。
- ◆ 事業実績が乏しいベンチャー企業に対しては、目利き力を発揮して資金供給を行うことで、直接金融（ベンチャーキャピタル等の出資）から間接金融（銀行等の融資）への資金調達手段の橋渡しを行い、民間金融機関を補完しています。

参考 ○平成29年5月に、「新事業・ベンチャー推進担当」の設置を3拠点から31拠点に拡充。民間金融機関や支援機関と情報交換会を開催するなど連携しながら、各拠点において地域における新事業・ベンチャー支援に取り組んでいます。

新事業育成資金の融資実績



資本性ローンの融資実績

	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年同期比
先数	441先	398先	373先	152先	77%
金額	283億円	251億円	228億円	82億円	64%

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度。

(注2) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有する。

(注3) 企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫が取得することにより無担保資金を供給する制度。

- ◆ 地域経済を支えながらも、苦境に陥っている中小企業・小規模事業者が事業の再生を果たすことで、雇用の維持・創出や中核技術の継承等に大きな効果が期待できます。
- ◆ 事業再生を円滑に推進するため、地域金融機関等と連携しながら、様々な手法により再生支援を実施しています。特に中小企業事業では、全国8ヶ所に約100名の事業再生の専任担当者を配置しており、全国の中小企業再生支援協議会において抜本再生を実施した企業のうち約3割に関与しています。
- ◆ また、今年度から、経営再建に取り組むお客様を対象として、シンジケートローンの取扱いを開始し、すでに数十件を超える数多くのお客様及び民間金融機関から利用ニーズが寄せられています。

再生支援に係る融資実績

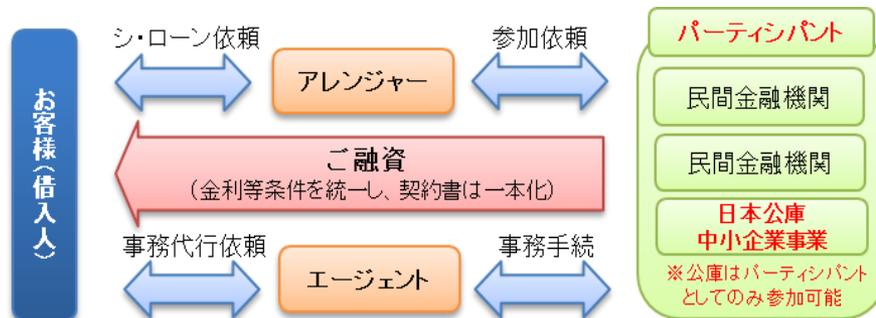
		27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
企業再生貸付	先数	1,492先	2,349先	4,564先	4,145先	180%
	金額	1,021億円	1,356億円	1,757億円	1,195億円	122%
資本性ローン	先数	520先	547先	588先	304先	94%
	金額	355億円	359億円	377億円	195億円	92%

再生支援に係る金融支援実績

		27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法	先数	199先	197先	160先	79先	98%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものの。

シンジケートローン特例のイメージ



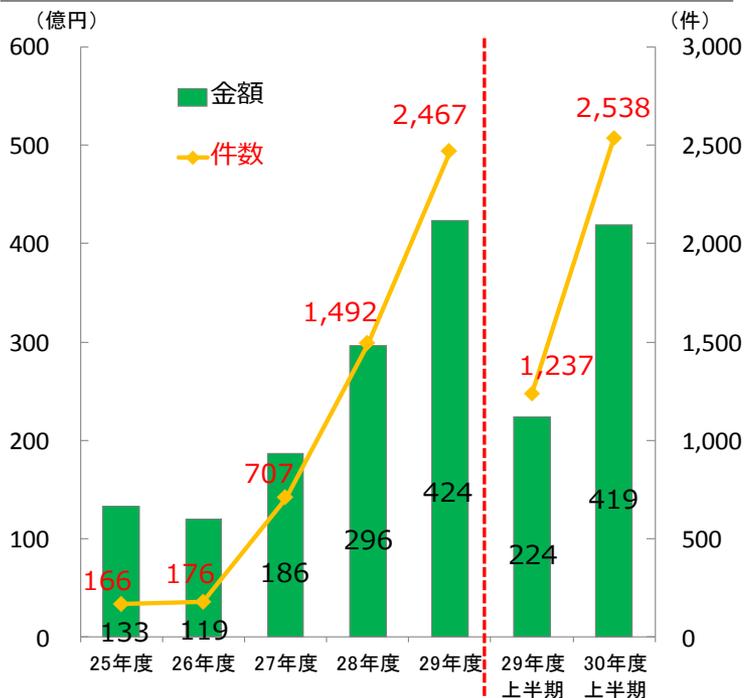
- ・ **DDS (デット・デット・スワップ)** : 既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・ **DES (デット・エクイティ・スワップ)** : 既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・ **債権の不等価譲渡** : 債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・ **第二会社方式** : 収益性のある事業を会社分割または事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・ **債権放棄** : 債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

4 成長戦略分野等への支援

(2) 事業再生・事業承継への支援 / 事業承継 ①

- ◆ 中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。
- ◆ また、事業承継に向けた経営者の意識喚起や事業承継における多様な課題の解決を支援するために、事業承継の課題に応じた情報提供も行っています。

事業承継関連融資実績



- ◆ 平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充している。
- ◆ 上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連※)の実績を含んでいる。 ※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合

「経営者の意識喚起」の取組み例



- 1【つなぐノート】
事業承継に向けた課題の整理や準備計画づくりなど、事業承継に向けた取組みを検討できるワークブック
(29年12月発行)
- 2【みらいへのバトン】
お客さまに事業承継に対する自己診断を促すとともに、お客さまが自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(30年6月発行)
- 3【事業引継ぎの可能性発見ガイド】
事業引継ぎの可能性について考えるきっかけとなるアドバイスや企業事例を紹介した冊子 (30年3月発行)
- 4【たくすチカラ】
事業承継に際して、経営者や後継者がどのような思いを持ち、どのような課題に取り組んだのかを紹介する事例集
(30年2月発行)

- ◆平成30年度税制改正により特例措置が設けられた事業承継税制の周知を通じて、経営者の事業承継に対する関心を高めるために、国税当局及び税理士会に講師派遣のご協力をいただき、**全国135地域**で事業承継税制説明会を開催しています。
- ◆本説明会には、中小企業・小規模事業者の経営者・後継者だけでなく、地域の支援機関が連携して事業承継支援に取り組めるように、民間金融機関、税理士会、商工会・商工会議所、事業引継ぎ支援センター、信用保証協会等の日本公庫の連携機関にも、広く参加を呼びかけています。

事業承継税制説明会の開催概要

開催地	全国135地域（P12参照）
開催時期	平成30年8月27日～平成30年12月 ※被災地などは、都合により、平成31年1月以降の開催となる可能性あり
講師	<ul style="list-style-type: none"> ・国税当局(国税局・税務署)から講師が派遣される地域：85地域 ・税理士会から講師が派遣される地域：50地域
内容	第1部：事業承継税制の説明（講師は国税当局職員又は税理士） 第2部：各地域の税理士会及び事業引継ぎ支援センター等の施策紹介
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・日本公庫取引先のほか、民間金融機関の取引先も参加 ・税理士、商工会・商工会議所、民間金融機関、信用保証協会 等



さいたま支店主催の説明会の様子

主催 日本政策金融公庫 川越支店

参加費 無料

事業承継 税制説明会

平成30年度税制改正では、事業承継税制（非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除制度）について、これまでの措置に加え、今年から10年間の措置として、納税猶予の対象となる非上場株式等の制限の撤廃や、納税猶予割合の引上げ等の特例措置が創設されました。本説明会では、本特例措置のポイント等をご説明します。

第1部 事業承継税制の説明 (14:00～15:00)

川越税務署 審理専門官 楊 健二 氏

消費税の軽減税率制度の説明 (15:00～15:20)

関東信越国税局 消費税課 須藤 恵子 氏

第2部 施策紹介 (15:30～16:30)

①税理士会の事業承継支援の施策・取組み
関東信越税理士会 川越支部 業務対策部長 藤井 靖 氏

②事業引継ぎ支援センターの施策・取組み
埼玉県事業引継ぎ支援センター 総括責任者 石川 峰生 氏

開催日時 平成30年11月28日(水) 14:00～16:30(受付13:30～)
会場 ウェスタ川越 2階 活動室1 (川越市新宿町1-17-17)
申込方法 裏面の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAXまたは郵送にてお申込み下さい。
定員 100名 (定員を超える場合は、お申込みを締め切らせて頂くことがあります。)
対象者 事業承継を考えている経営者の方、後継者候補の方、支援機関など

本説明会に関するお問い合わせ先

日本政策金融公庫 川越支店 国民生活事業
電話番号: 049-246-4111 担当: 宇安、笠原

JFC 日本政策金融公庫

【参考】

事業承継税制説明会の開催予定一覧
(全135地域)

都道府県	地域	開催(予定)日
北海道	札幌市	1月9日
	旭川市	10月2日
	函館市	11月13日
	帯広市	11月9日
	釧路市	11月14日
	北見市	11月5日
	室蘭市	11月19日
	小樽市	11月20日
青森県	青森市	11月8日
	八戸市	11月2日
	弘前市	11月7日
岩手県	盛岡市	10月17日
	一関市	11月13日
宮城県	仙台市	9月19日
	石巻市	10月15日
秋田県	秋田市	11月6日
	大館市	11月7日
山形県	山形市	11月9日
	鶴岡市	11月27日
	米沢市	11月15日
福島県	福島市	10月10日
	いわき市	9月21日
	会津若松市	11月21日
	郡山市	10月22日
茨城県	水戸市	11月1日
	つくば市	11月13日
	日立市	11月14日
栃木県	宇都宮市	10月24日
	佐野市	10月25日
群馬県	前橋市	11月13日
	高崎市	12月11日
埼玉県	さいたま市	8月27日
	熊谷市	10月26日
	川越市	11月28日
	越谷市	10月19日

都道府県	地域	開催(予定)日
新潟県	新潟市	10月3日
	長岡市	11月27日
	上越市	11月15日
	三条市	10月18日
長野県	長野市	11月15日
	松本市	10月23日
	伊那市	11月16日
	小諸市	11月8日
千葉県	千葉市	10月3日
	館山市	1月30日
	松戸市	10月26日
	船橋市	10月16日
東京都	千代田区	11月27日
	新宿区	11月15日
	大田区	10月16日
	豊島区	10月9日
	足立区	11月6日
	立川市	10月10日
	武蔵野市	11月2日
	八王子市	11月15日
	横浜市	11月27日
	川崎市	11月19日
神奈川県	小田原市	11月6日
	厚木市	11月7日
	甲府市	11月2日
山梨県	甲府市	10月24日
富山県	富山市	10月24日
	高岡市	11月9日
石川県	金沢市	11月7日
	小松市	10月23日
福井県	福井市	9月10日
	越前市	10月25日

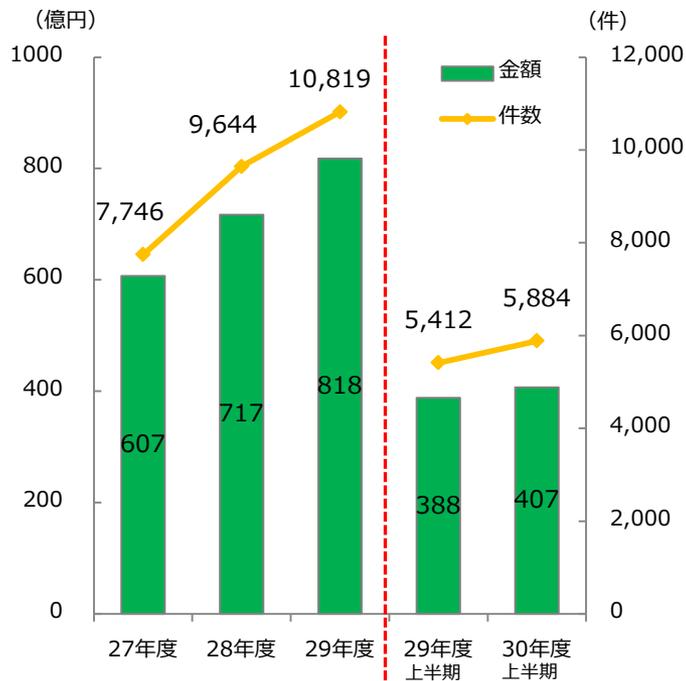
平成30年度 事業承継税制説明会
130地域/135地域で開催済み

都道府県	地域	開催(予定)日
岐阜県	岐阜市	11月12日
	多治見市	10月11日
静岡県	静岡市	11月2日
	浜松市	11月28日
	沼津市	12月12日
愛知県	名古屋市中村区	11月20日
	名古屋市中村区	12月6日
	豊橋市	10月30日
	一宮市	11月5日
三重県	岡崎市	11月22日
	津市	10月2日
	四日市市	11月8日
滋賀県	伊勢市	11月13日
	大津市	10月29日
京都府	彦根市	11月8日
	京都市	11月20日
大阪府	綾部市	10月17日
	大阪市中央区	10月16日
	大阪市浪速区	10月29日
	大阪市阿倍野区	12月5日
	門真市	12月11日
	東大阪市	9月19日
	堺市	11月1日
	泉佐野市	10月31日
	吹田市	11月29日
	神戸市	10月23日
兵庫県	明石市	10月30日
	姫路市	11月8日
	尼崎市	11月8日
	豊岡市	11月7日
奈良県	奈良市	11月26日
和歌山県	和歌山市	11月15日
	田辺市	11月6日

都道府県	地域	開催(予定)日
鳥取県	鳥取市	9月20日
	米子市	11月6日
島根県	松江市	11月20日
	浜田市	9月28日
岡山県	岡山市	10月23日
	津山市	10月3日
	倉敷市	未定
広島県	広島市	10月29日
	尾道市	10月4日
	福山市	11月27日
	呉市	未定
山口県	山口市	10月2日
	下関市	11月19日
	周南市	11月7日
	岩国市	10月22日
徳島県	徳島市	11月19日
香川県	高松市	11月29日
愛媛県	松山市	11月13日
	新居浜市	11月7日
高知県	宇和島市	10月22日
	高知市	10月3日
福岡県	福岡市	10月16日
	北九州市	10月15日
	久留米市	11月7日
佐賀県	佐賀市	10月18日
長崎県	長崎市	10月17日
	佐世保市	10月11日
熊本県	熊本市	10月24日
	八代市	11月7日
大分県	大分市	11月7日
	別府市	10月24日
宮崎県	宮崎市	10月17日
	延岡市	10月23日
鹿児島県	鹿児島市	11月6日
	鹿屋市	11月14日
	薩摩川内市	12月6日

- ◆ 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化など、時代の変化に伴い多様化・複雑化する地域や社会の課題に対し、ビジネスの手法を用いて解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を積極的に支援しています。
- ◆ 地方公共団体や地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援するためのネットワークを構築しています。平成30年9月末時点のネットワーク総数は115となっています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資実績の内訳

	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比	
ソーシャルビジネス関連融資 (注1)	件数	7,746件	9,644件	10,819件	5,884件	109%
	金額	607億円	717億円	818億円	407億円	105%
① NPO法人向け	件数	1,177件	1,476件	1,552件	777件	96%
	金額	72億円	86億円	97億円	43億円	88%
② 介護・福祉事業者向け (注2)	件数	6,212件	7,885件	8,375件	4,315件	105%
	金額	491億円	608億円	655億円	309億円	101%
③ 社会的課題の解決を 目的とする事業者向け	件数	1,190件	1,364件	2,021件	1,366件	130%
	金額	98億円	93億円	142億円	88億円	126%

(注1) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)。

(注2) 日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」等。

4 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援

- ◆ 海外での事業展開には商習慣や法規制の違いなど、様々なリスクが存在するため、各種情報の提供や「海外展開・事業再編資金」等により、中小企業・小規模事業者の海外展開を支援しています。
- ◆ 積極的に輸出入取引に取り組む事業者が増えていることなどから、ここ数年、同資金の利用実績は増加しています。
- ◆ スタンドバイ・クレジット制度^(注)の平成30年度上半期の利用実績は44先で、平成24年度の制度開始以来の累計実績(30年9月末)は467先となりました。

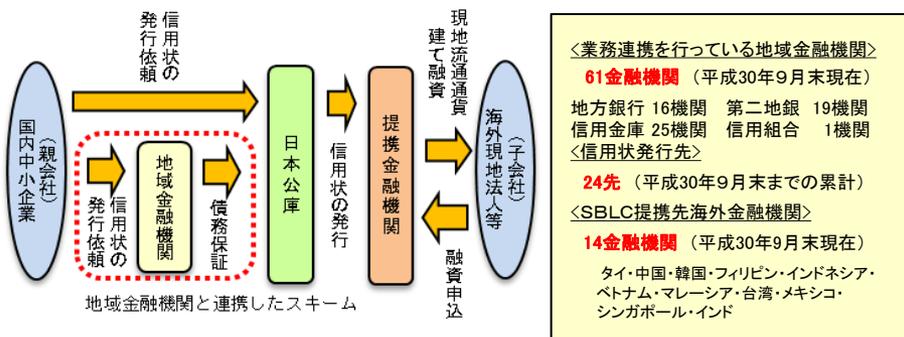
海外展開・事業再編資金の融資実績					
	27年度	28年度	29年度	30年度上半期	前年同期比
先数	1,541先	1,811先	2,183先	1,262先	103%
金額	265億円	375億円	403億円	287億円	128%

※うち、外貨(米ドル)貸付実績 27年度:81先、28年度:99先、29年度:103先、30年度上半期:63先

国別内訳

事業対象 国別内訳	27年度		28年度		29年度		30年度上半期	
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	先数	割合
中国	408先	26%	494先	27%	655先	30%	423先	34%
ASEAN	490先	32%	585先	32%	600先	27%	305先	24%
タイ	138先	9%	141先	8%	147先	7%	65先	5%
ベトナム	106先	7%	139先	8%	174先	8%	94先	7%
その他	643先	42%	732先	40%	928先	43%	534先	42%
合計	1,541先	100%	1,811先	100%	2,183先	100%	1,262先	100%

スタンドバイ・クレジット制度について



＜業務連携を行っている地域金融機関＞

61金融機関 (平成30年9月末現在)

地方銀行 16機関 第二地銀 19機関
信用金庫 25機関 信用組合 1機関
＜信用状発行先＞

24先 (平成30年9月末までの累計)

＜SBLC提携先海外金融機関＞

14金融機関 (平成30年9月末現在)

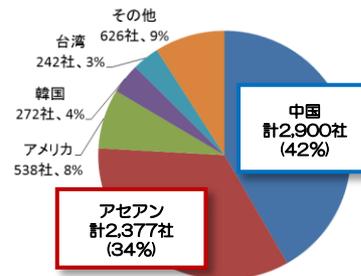
タイ・中国・韓国・フィリピン・インドネシア・
ベトナム・マレーシア・台湾・メキシコ・
シンガポール・インド

中小企業事業の取引先現地法人の状況

(平成30年9月末現在)

○ 中小企業事業の取引先
海外現地法人は6,955社
(平成30年9月末)。

＜国・地域別構成比＞



※その他の中にはインド89社、メキシコ75社を含む

国名(地域名)	進出社数	
中国	大連・北京・青島近辺	517社
	上海・江蘇省近辺	1,369社
	広州・深圳・香港近辺	790社
	中国その他	224社
小計	2,900社	
ASEAN	タイ	854社
	ベトナム	526社
	インドネシア	277社
	シンガポール	221社
	フィリピン	216社
	マレーシア	166社
ASEANその他	117社	
小計	2,377社	

① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

- ◆ 農業者の減少等を背景に、担い手への農地集積・集約化や家族的経営から企業的経営への転換が進むなか、地域の担い手、特に新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む担い手を積極的に支援しています。
- ◆ 新規就農者の確保に向けて、「青年等就農資金」^(注1)等を活用し、新たに農業経営を開始する方及び新規就農者を雇用する経営体を支援しています。

農業分野及び新規就農・農業参入関連の融資実績

		27年度	28年度	29年度	30年度上半期	前年同期比
農林漁業分野	先数	9,193先	10,765先	10,097先	4,817先	94%
	金額	3,760億円	4,593億円	5,515億円	1,889億円	73%
農業分野	先数	8,674先	10,195先	9,469先	4,543先	95%
	金額	2,619億円	3,286億円	4,319億円	1,349億円	71%
スーパーL資金 (注2)	先数	6,197先	6,603先	6,955先	3,381先	91%
	金額	2,092億円	2,479億円	3,286億円	1,131億円	74%
		27年度	28年度	29年度	30年度上半期	前年同期比
新規就農・ 農業参入関連融資	先数	1,784先	1,894先	2,233先	1,233先	109%
	金額	441億円	506億円	713億円	307億円	86%
青年等就農資金	先数	1,182先	1,218先	1,512先	834先	112%
	金額	88億円	90億円	126億円	65億円	103%

(注1) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から「青年等就農計画」の認定を受けた「認定新規就農者」の方を応援する資金。

(注2) 農業経営基盤強化資金の略称。市町村から「農業経営改善計画」の認定を受けた「認定農業者」の経営改善を資金面で応援する資金。

② 積極的に事業性を評価した融資により攻めの経営展開を支援

◆大規模な農業参入、急激な規模拡大、新事業の開始などの従来の経営実績のみでは評価が難しい事業を行う担い手農業者に対し、経営者能力や経営戦略をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築。担い手農業者が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

③ 農林漁業者の6次産業化の取組みを支援

◆農林漁業者が生産物の付加価値向上のため、加工・販売事業などに一体的に取り組む「6次産業化」の取組みを支援しています。

④ 林業分野における国産材利用促進の取組みを支援

◆林業分野では、素材生産業者の生産性向上に資する高性能林業機械への設備投資、地域材の利用を促進する林産加工業者の設備投資及び林地残材や製材端材などを活用した木質バイオマス発電施設関連の設備投資を支援しています。

⑤ 水産業の生産体制強化を支援

◆水産業分野では、新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の大型漁船建造のほか、水産資源の安定的供給源として期待が高まる養殖業者の設備投資などを支援しています。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
先数	9先	68先	110先	41先	111%
金額	33億円	200億円	366億円	80億円	65%

6次産業化関連の融資実績

	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
先数	1,252先	1,400先	1,553先	867先	112%
金額	1,047億円	1,137億円	1,525億円	524億円	75%

林業の生産体制強化関連の融資実績

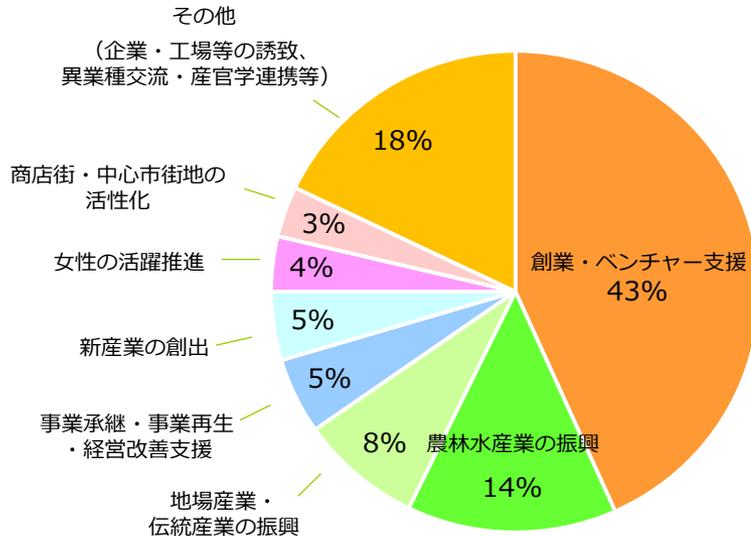
	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
先数	187先	179先	177先	121先	109%
金額	214億円	243億円	146億円	63億円	124%

水産業の生産体制強化関連の融資実績

	27年度	28年度	29年度	30年度 上半期	前年 同期比
先数	102先	148先	154先	37先	36%
金額	229億円	244億円	152億円	95億円	107%

- ◆日本公庫は、3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用し、総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます。
- ◆地域の活性化等に貢献するため、地方公共団体が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトへ積極的に参画しています。
- ◆国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、各地方自治体が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、同自治体からの要請等を踏まえ、民間金融機関と連携のうえ、地域プロジェクトへの参画のほか、全国152支店のネットワークを活かしたUIJターンセミナーの開催支援など、同戦略を支援しています。
- ◆平成30年9月末時点、409の地域プロジェクトに参画しています。

日本公庫が参画している地域プロジェクトの施策別内訳



地域プロジェクトへの参画事例

- 横浜市は、地方版総合戦略に「成長分野の育成・産業拠点の強化」を掲げ、創業・ベンチャー企業の育成を支援。
- 日本公庫は、同プロジェクトに参画、創業セミナーや個別相談会等で市や関係機関と連携するなか、簡易設置型授乳室の販売及びレンタルを手掛けるTrim株式会社(注)から、事業拡大にかかる資金ニーズを把握。
- ニーズを踏まえ、横浜銀行と日本公庫（資本性ローン）が事業拡大に必要な資金を協調で融資し、ベンチャー企業の成長を支援。

(注)授乳室等を検索するアプリを提供するビジネスモデルで、横浜企業経営支援財団（IDEC）が主催する「横浜ビジネスグランプリ2016」の最優秀賞を受賞。その後、街中に授乳室が不足していることに注目し、簡易設置型の授乳室を開発、販売する計画を新たに策定。



簡易設置型の授乳室「mamamaro」外観

5 総合力発揮への取組み

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- ◆各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会／セミナー等を開催し、多様化するお客さまのニーズに対応しています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。

① 事業間連携によるお客さまのマッチング、商談会／セミナー等

- ◆平成30年度上半期の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は693件**となりました。
- ◆平成30年度上半期の全国各地で展開している**商談会／セミナー等の開催件数は129回**となりました。

<全国規模の商談会>

第13回アグリフードEXPO東京2018

「国産」にこだわり広域に販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。

【開催日】平成30年8月22日～23日

【場 所】東京ビッグサイト

【出 展】678先(過去累計※1万1千先)

【来 場】国内外のバイヤー12,385名

(過去累計※28万名) ※EXPO東京、大阪の累計



<各地域での商談会>

(一例)

～秋田県、地域金融機関等と連携して商談会を開催～
「県産食材マッチング商談会2018」

秋田県内の農商工業者と県内外のバイヤーをつなぐマッチング商談会です。

【開催日】平成30年7月12日

【場 所】秋田テルサ

【出 展】113社

【来 場】県内外のバイヤー55社

② 「広報誌」の発行

- ◆日本公庫の機能、役割、取組みを広く知って頂くために、広報誌を発刊(年4回発行)。
- ◆平成30年度、これまでに発行の第13号～15号では、「**公庫の多様な機能**」・「**日本公庫統合10年の歩み**」等について特集しました。



◆平成30年度上半期の総融資実績は1兆8,978億円（前年同期比86%）、平成30年度上半期末の総融資残高は17兆6,488億円（前年度末比98%）となりました。

総融資実績

国民生活事業	1兆 503億円 (93%)
農林水産事業	1,889億円 (73%)
中小企業事業(融資)	6,585億円 (80%)

3事業小計	1兆8,978億円 (86%)
危機対応円滑化業務(ツーステップローン)	0円 (-%)
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップローン)	0円 (-%)

合計	1兆8,978億円 (86%)

※括弧内は前年同期比

総融資残高

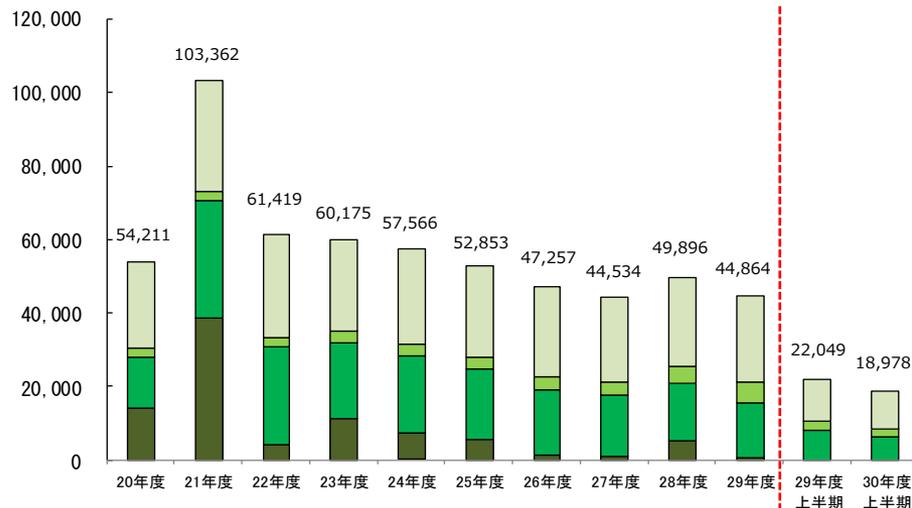
国民生活事業	7兆 969億円 (100%)
農林水産事業	2兆9,834億円 (101%)
中小企業事業(融資)	5兆4,315億円 (99%)

3事業小計	15兆5,118億円 (100%)
危機対応円滑化業務(ツーステップローン)	2兆 862億円 (88%)
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップローン)	507億円 (89%)

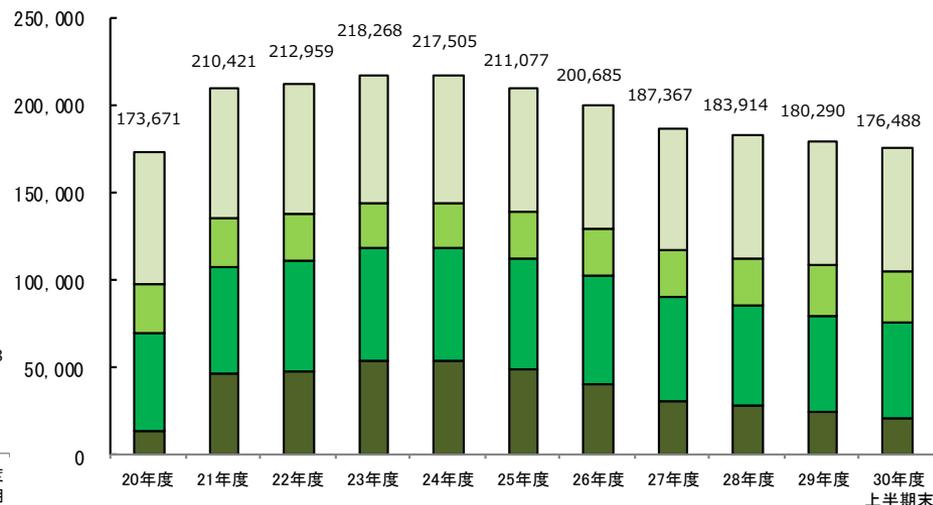
合計	17兆6,488億円 (98%)

※括弧内は前年度末比

(億円)

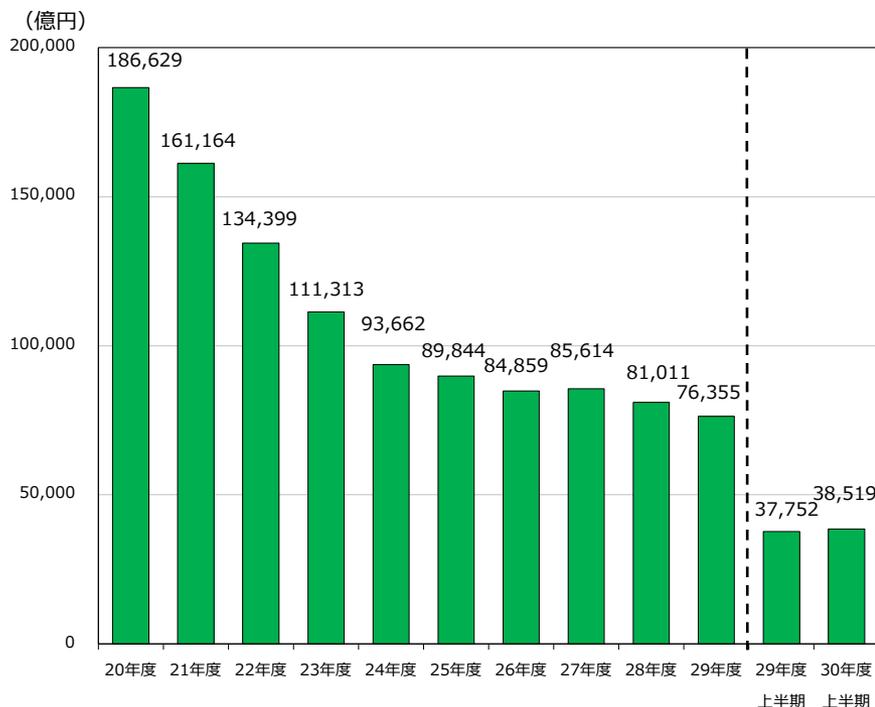


(億円)

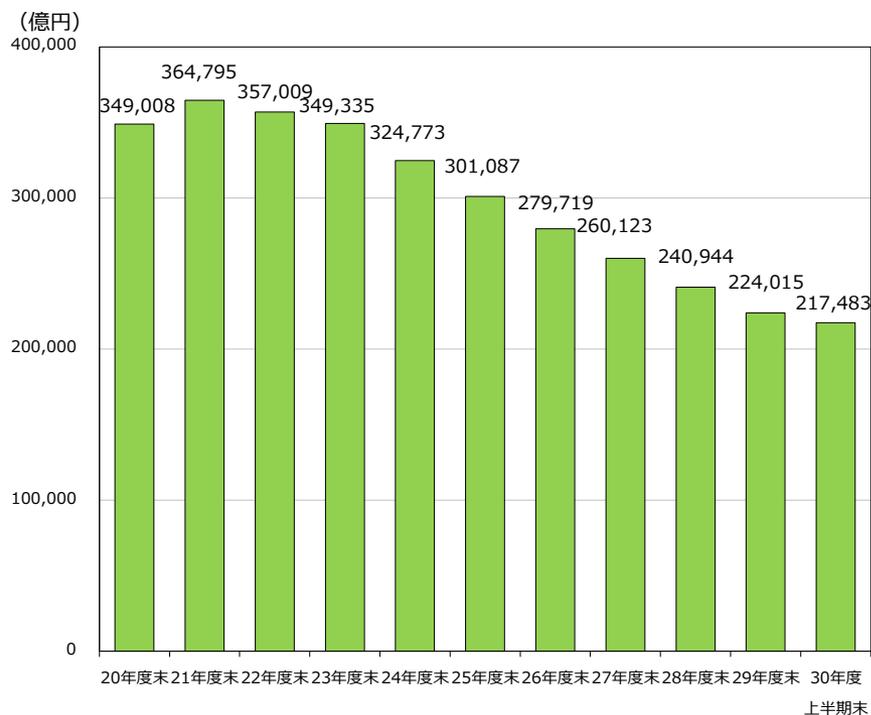


- ◆ 日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。
- ◆ 平成30年度上半期の保険引受額は3兆8,519億円（前年同期比102%）、平成30年度上半期末の保険引受残高は21兆7,483億円（前年度末比97%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



- ◆「東日本大震災に関する事案」等の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。
- ◆平成30年度上半期の実績は、**損害担保引受が4億円**となりました。

危機対応円滑化業務の実績

(単位：億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度 上半期	30年度 上半期	東日本大震災に 関する実績 (23年3月12日～30年9月末)	熊本地震に 関する実績 (28年4月15日～30年9月末)
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	0	31,544	332
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	0	31,544	332
C P取得	2,998	3,398	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	771	4	21,224	438
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	771	4	21,224	438
C P取得	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資	-	300	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	126	0	27	238	3

(注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が平成30年9月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が平成30年9月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が平成30年11月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額

(注3) 損害担保に係る補てん割合は、中小企業者等は8割、中堅企業は7割、大企業は信用格付けの区分等に応じて3割、5割ないし8割

(注4) 利子補給の実績は、指定金融機関が平成30年3月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額

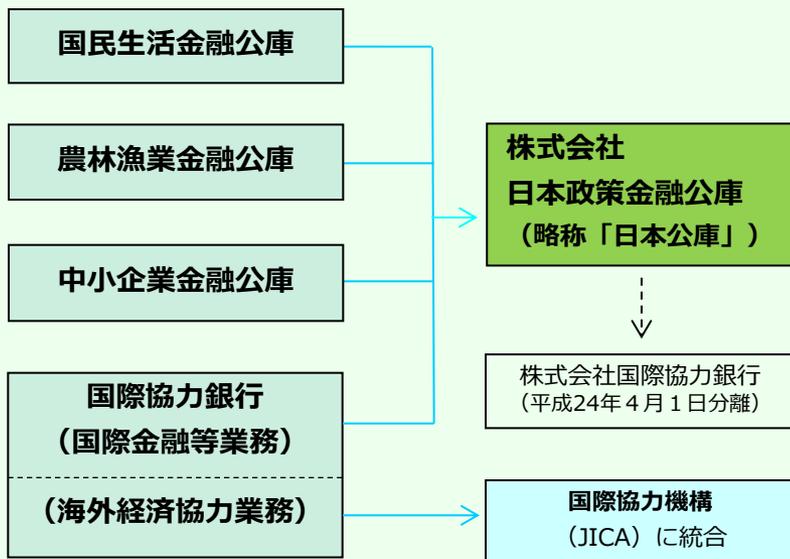
(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 資本金 4兆1,250億円
資本準備金 1兆9,386億円 (平成30年9月30日現在)
- 職員数 7,364人 (平成30年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所 (平成30年9月30日現在)
- 総融資残高 17兆6,488億円

国民生活事業	7兆	969億円
農林水産事業	2兆9,834億円	
中小企業事業 (融資)	5兆4,315億円	
小計	15兆5,118億円	
危機対応円滑化業務	2兆	862億円
特定事業等促進円滑化業務	507億円	
- 保険引受残高 21兆7,483億円

(平成30年9月30日現在)

7 平成30年9月中間期決算

(1) 損益の状況

- ◆ 当中間期決算における純利益は、前中間期比262億円減少し、529億円となりました。
- ◆ 減少の主な要因は、国民一般向け業務勘定において中間純利益が前中間期比102億円減少したこと等によるものです。

損益計算書（平成30年4月～平成30年9月）										（単位：億円）
	経常収益			経常利益 （▲損失）			中間純利益 （▲純損失）			
	29/9期 （6ヶ月）	30/9期 （6ヶ月）	増減額	29/9期 （6ヶ月）	30/9期 （6ヶ月）	増減額	29/9期 （6ヶ月）	30/9期 （6ヶ月）	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	3,219	3,007	▲212	792	531	▲260	791	529	▲262	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	699	686	▲13	75	▲26	▲101	74	▲27	▲102	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	213	204	▲8	0	0	0	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	477	457	▲19	139	59	▲80	139	59	▲80
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	2	2	0	1	1	0	1	1	0
	信用保険等業務勘定	1,738	1,574	▲163	653	571	▲82	653	571	▲82
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	107	83	▲24	▲77	▲74	2	▲77	▲74	2	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	2	1	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0	

7 平成30年9月中間期決算

(2) 資産の状況

- ◆ 資産の部合計は、21兆2,298億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金は、前期末比で2,694億円減少し、17兆3,362億円となりました。

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	30/3期末	30/9中間期末	増減額	科目	30/3期末	30/9中間期末	増減額
現金預け金	40,326	39,445	▲880	コーポレートマネー	-	660	660
有価証券	397	366	▲30	借入金	135,182	130,757	▲4,424
貸出金	176,056	173,362	▲2,694	社債	14,603	14,703	99
その他資産	351	392	40	寄託金	287	283	▲3
有形固定資産	1,951	1,953	1	保険契約準備金	10,026	9,092	▲934
無形固定資産	140	110	▲30	その他負債	276	226	▲49
支払承諾見返	645	570	▲75	賞与引当金	50	54	4
貸倒引当金	▲3,837	▲3,901	▲63	役員賞与引当金	0	0	0
				退職給付引当金	910	902	▲7
				役員退職慰労引当金	0	0	▲0
				補償損失引当金	380	345	▲35
				支払承諾	645	570	▲75
				負債の部合計	162,363	157,596	▲4,766
				資本金	41,249	41,250	1
				資本剰余金	20,694	21,201	507
				利益剰余金	▲8,280	▲7,750	529
				その他有価証券評価差額金	4	-	▲4
				純資産の部合計	53,668	54,701	1,033
資産の部合計	216,032	212,298	▲3,733	負債及び純資産の部合計	216,032	212,298	▲3,733

7 平成30年9月中間期決算

(参考1) 信用保険等業務勘定の状況

- ◆ 保険収支は、保険金支払の減少等により前中間期より63億円改善したものの、依然として331億円の大幅なマイナスとなっています。しかし、保険引受残高の減少により保険契約準備金戻入額が934億円となったことから、中間純利益は、571億円となりました。

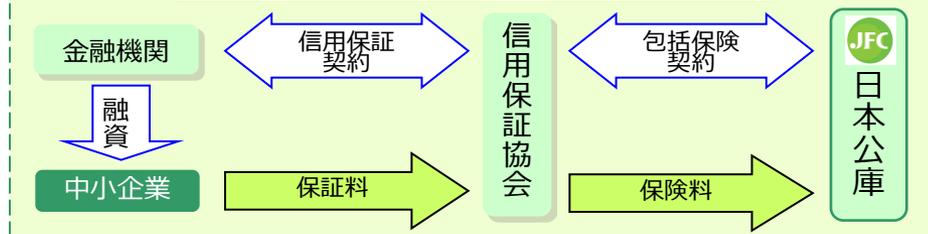
信用補完制度

主な損益の状況

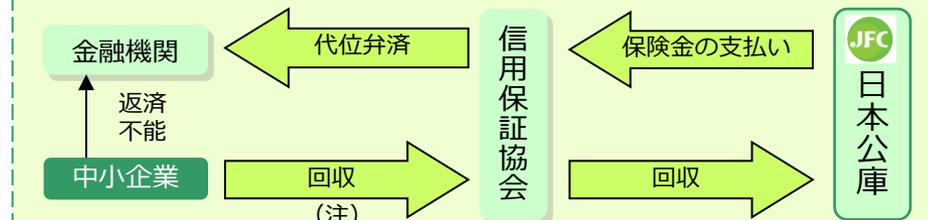
中小企業の33%を支援

(中小企業約380万社のうち約126万社が利用(29年度実績))

(1) 中小企業の借入債務に係る保証を保険



(2) 信用保証協会の代位弁済(元本)の70~90%を保険がてん補



(注) 中小企業の返済不能となった債務を信用保証協会が代位弁済
信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収

(単位: 億円)

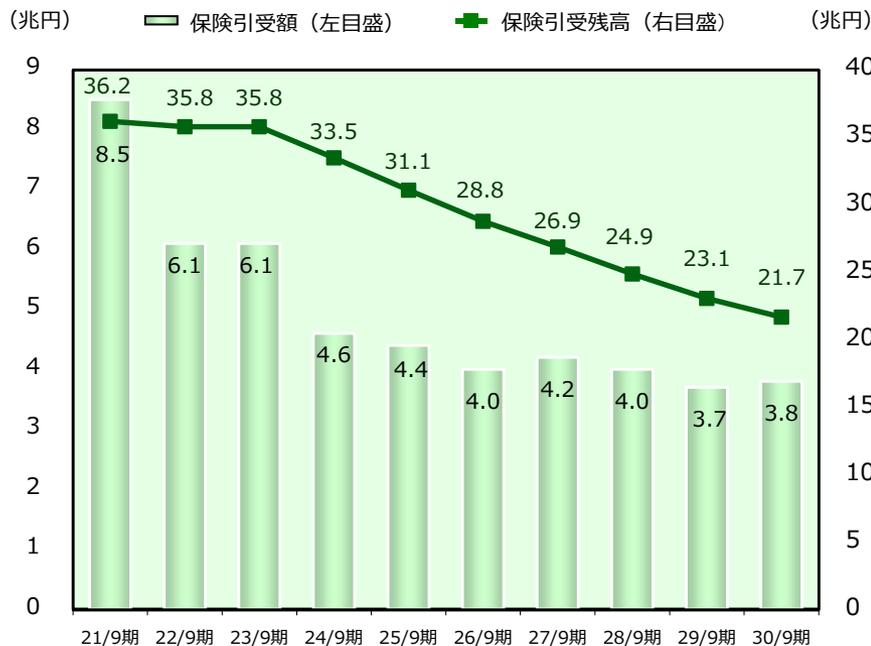
項 目	29/9期 (A)	30/9期 (B)	増減額 (B-A)
保 險 収 支	▲ 395	▲ 331	63
保 險 料	634	618	▲ 16
回 収 金	460	398	▲ 62
保 險 金	▲ 1,490	▲ 1,348	142
責任共有負担金収入	27	19	▲ 8
保険契約準備金戻入額	1,073	934	▲ 138
そ の 他	▲ 50	▲ 49	0
中 間 純 利 益	653	571	▲ 82

7 平成30年9月中間期決算

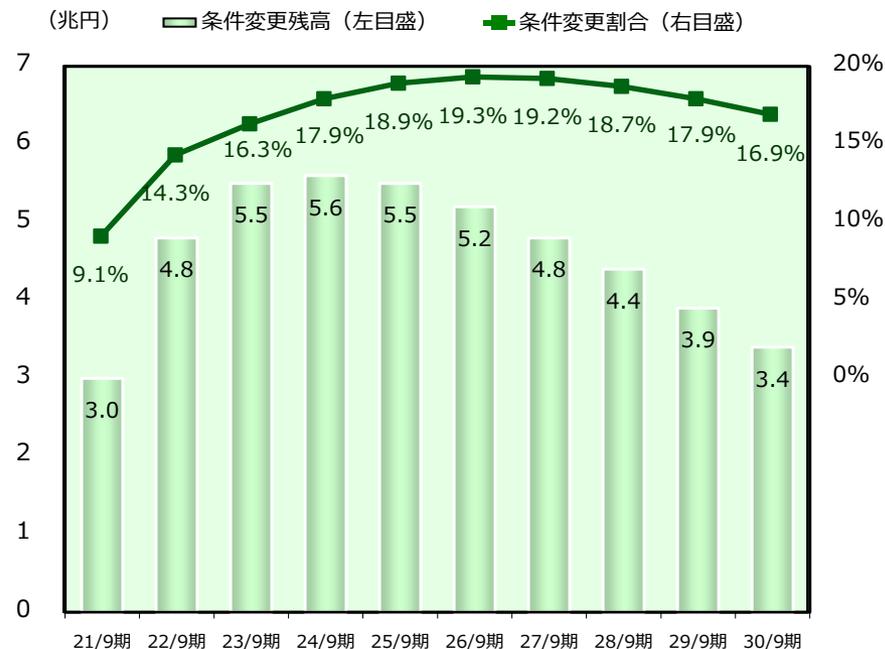
(参考2) 保険引受額等の状況

- ◆ 保険引受額は、前中間期比767億円増加し、3.8兆円となりました。保険引受残高は引き続き減少傾向にあり、前中間期末比1.3兆円減少し、21.7兆円となりました。
- ◆ また、業績不振等により返済条件を緩和した貸付けに係る保険引受残高（条件変更残高）は3.4兆円であり、条件変更残高が保険引受残高全体に占める割合（条件変更割合）は16.9%と、リーマンショック後の金融円滑化法施行前21年9月期に比べ約2倍の水準が続いています。

保険引受額・保険引受残高の推移



条件変更割合の推移



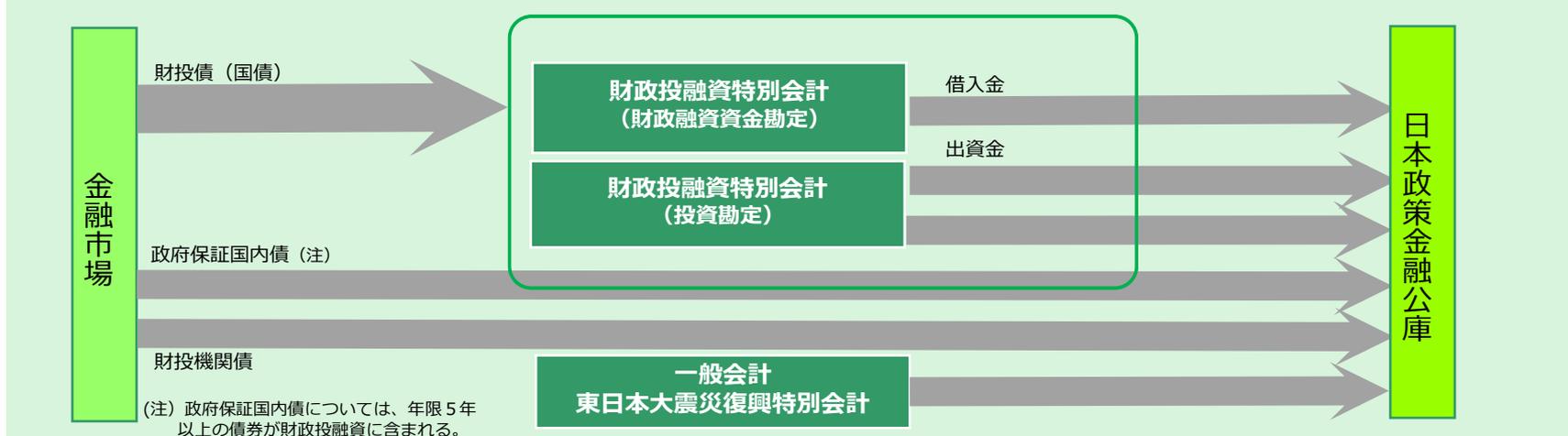
(注1) 条件変更割合 = 条件変更残高 / 保険引受残高
 (注2) 当座貸越・カードローンは除く。

8 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



調達手段の内訳

(単位：億円)

	平成30年度予算額	平成30年度実績額		平成29年度予算額	平成29年度実績額		
		平成30年9月末	平成30年11月末		平成29年9月末	平成30年3月末	
財政融資資金借入金他	35,926	11,002	17,814	35,071	13,569	29,988	(注1) 各年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額
政府保証国内債	3,850	300	650	4,550	500	1,150	(注2) 平成29年度の予算額は、政府関係機関予算算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。
政府出資金	1,872	508	508	1,249	581	1,178	(注3) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	41,649 93%	11,810 86%	18,972 90%	40,870 93%	14,651 90%	32,316 93%	(注4) 平成30年11月末現在の事業規模は未確定
財投機関債	3,200	1,900	2,200	3,180	1,600	2,400	
調達額合計	44,849	13,710	21,172	44,050	16,251	34,716	
事業規模	174,852	57,552	-	196,390	60,597	122,600	

政府保証国内債の発行実績

年度 年限	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		平成30年9月末	平成30年11月末		平成29年9月末	平成30年3月末		平成28年9月末	平成29年3月末
10年	700	300	300	600	300	400	600	300	400
6年	1,150	—	350	1,250	200	750	1,250	300	800
5年未満	2,000	—	—	2,700	—	—	2,000	—	—
合計	3,850	300	650	4,550	500	1,150	3,850	600	1,200

(注1) 各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額

財投機関債の特徴

◆ 格付（平成30年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額 発行月 年限	平成30年度			平成29年度				平成28年度				平成27年度			
	(予算額 3,200)			(予算額 3,180)				(予算額 2,937)				(予算額 3,000)			
	実績額 2,200			実績額 2,400				実績額 1,900				実績額 2,150			
発行月	5月	8月	11月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	9月	3月	5月	8月	11月	3月
10年	—	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年	300	—	—	400	—	—	150	—	—	—	100	—	—	—	—
3年	—	250	—	—	300	—	150	—	—	600	—	—	—	200	100
2年	600	500	300	500	400	500	—	600	600	—	—	700	500	650	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

（注2）平成29年度の予算額は、政府関係機関予算予算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。

（注3）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400億円	6年	1.0%	100円08銭	0.985%	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500億円	6年	0.8%	100円17銭	0.770%	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500億円	10年	1.3%	99円35銭	1.373%	H21.9.2	H21.9.17	H31.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300億円	6年	0.7%	100円14銭	0.675%	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500億円	4年	0.5%	100円15銭	0.461%	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300億円	6年	0.7%	100円23銭	0.660%	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500億円	3年	0.2%	99円91銭	0.230%	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500億円	4年	0.4%	100円11銭	0.372%	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450億円	4年	0.3%	99円90銭	0.325%	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400億円	6年	0.5%	99円91銭	0.515%	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300億円	6年	0.3%	100円08銭	0.286%	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400億円	6年	0.4%	99円85銭	0.425%	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200億円	10年	1.2%	100円	1.200%	H22.12.2	H22.12.17	H32.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300億円	6年	0.6%	100円20銭	0.565%	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400億円	6年	0.7%	100円02銭	0.696%	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400億円	6年	0.4%	99円88銭	0.420%	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100億円	10年	1.1%	100円	1.100%	H23.12.2	H23.12.19	H33.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300億円	6年	0.5%	100円24銭	0.458%	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	H34.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	H35.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	H35.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	H31.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	H35.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	H36.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	H32.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	H36.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	H32.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	H32.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	H33.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	H37.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	H33.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	H37.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	H33.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	H34.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	H38.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	H38.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	H34.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	H34.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	H39.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	H35.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	H39.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	H39.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	H35.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	H35.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	H40.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	H36.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	H40.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	H40.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	H36.10.24	国民一般向け業務

財投機関債

*印の回号の債券は平成24年4月1日
付で株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ レト ²⁾	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			H31.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円88銭	2.208%			H41.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%	H22.7.29	H22.8.9	H42.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%			H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			H42.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			H43.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			H43.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ¹⁾	資金使途
第23回	500億円	2年	0.201%	100円	0.201%	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9bp	国民一般向け業務
第24回	300億円	5年	0.368%	100円	0.368%			H29.5.10	#285 + 9bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150億円	10年	0.997%	100円	0.997%			H34.5.10	#321 + 6bp	農林水産業者向け業務
第26回	500億円	2年	0.161%	100円	0.161%	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6bp	国民一般向け業務
第27回	300億円	2年	0.156%	100円	0.156%	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5bp	国民一般向け業務
第29回	200億円	5年	0.256%	100円	0.256%			H29.10.26	#288 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100億円	10年	0.825%	100円	0.825%			H34.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200億円	2年	0.140%	100円	0.140%	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9bp	国民一般向け業務
第32回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500億円	2年	0.196%	100円	0.196%	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7bp	国民一般向け業務
第34回	300億円	5年	0.295%	100円	0.295%			H30.5.8	#291 + 7bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100億円	10年	0.620%	100円	0.620%			H35.5.8	#328 + 3bp	農林水産業者向け業務
第36回	400億円	2年	0.175%	100円	0.175%	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5bp	国民一般向け業務
第37回	300億円	3年	0.203%	100円	0.203%	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5bp	国民一般向け業務
第39回	200億円	5年	0.240%	100円	0.240%			H30.11.7	#296 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500億円	2年	0.131%	100円	0.131%	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250億円	2年	0.111%	100円	0.111%	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200億円	3年	0.132%	100円	0.132%			H29.9.8	#288 + 4bp	農林水産業者向け業務
第43回	500億円	2年	0.101%	100円	0.101%	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第46回	400億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200億円							3年	0.100%	100円
第52回	60億円	3年	0.030%	100円	0.030%	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600億円	2年	0.009%	100円	0.009%	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600億円	2年	0.001%	100円00銭1厘	0.0005%	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%	H28.9.8	H28.9.20	H31.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10億円	4年	0.010%	100円	0.010%	H29.3.9	H29.3.17	H33.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.4.26	H29.5.12	H31.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400億円	4年	0.010%	100円	0.010%					H33.5.12
第62回	400億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.7.28	H29.8.10	H31.8.13	※ —	国民一般向け業務
第63回	300億円	3年	0.001%	100円	0.001%					H32.8.10
第64回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.10.26	H29.11.9	H31.11.11	※ —	国民一般向け業務
第65回	150億円	3年	0.001%	100円	0.001%	H30.3.2	H30.3.13	H33.3.12	※ —	農林水産業者向け業務
第66回	82億円	4年	0.030%	100円	0.030%					H34.3.11
第67回	68億円							中小企業者向け証券化支援買取業務		

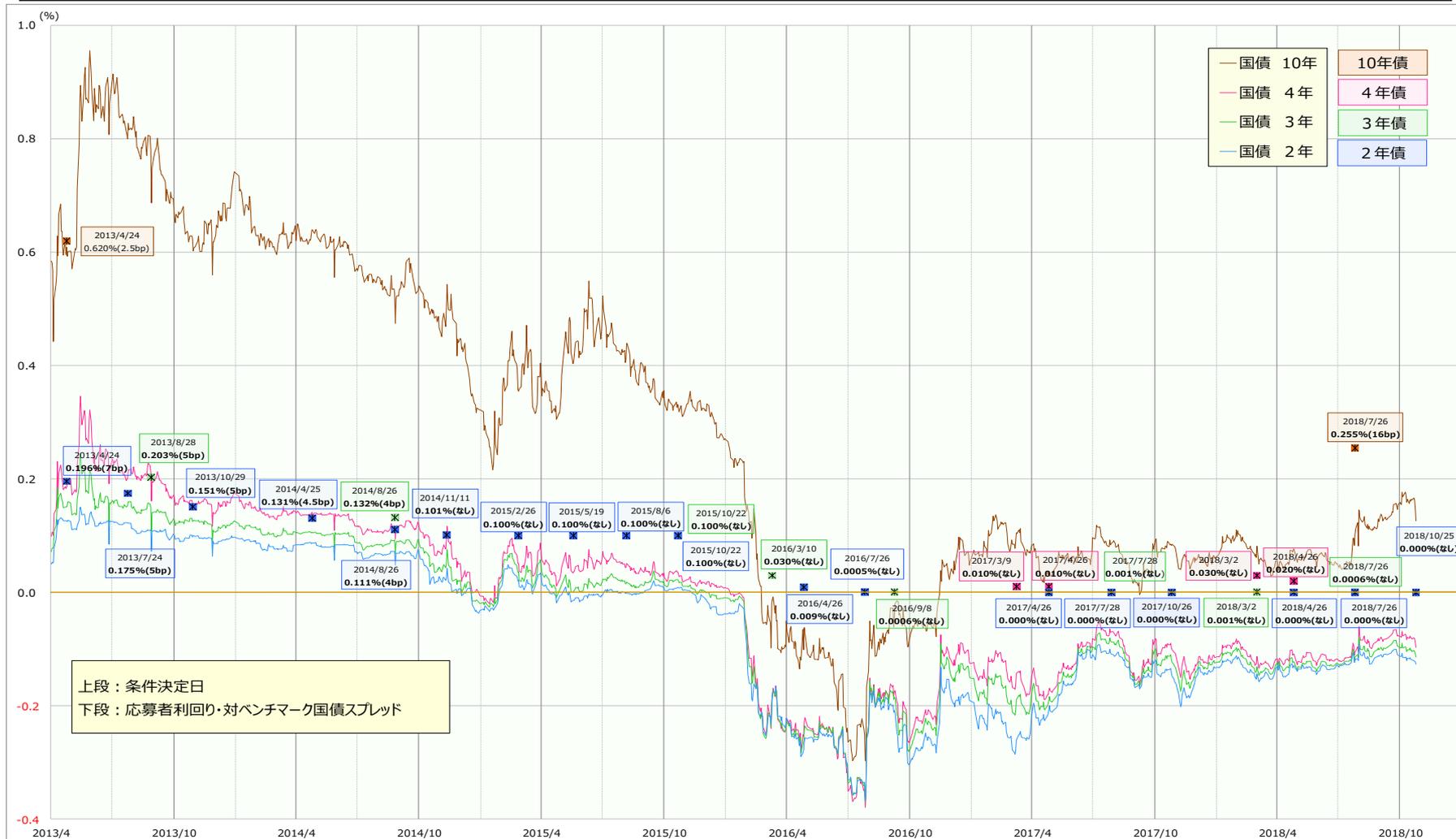
* 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第68回	600億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.4.26	H30.5.9	H32.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300億円	4年	0.020%	100円	0.020%			H34.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.7.26	H30.8.9	H32.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%			H33.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250億円	10年	0.255%	100円	0.255%			H40.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.10.25	H30.11.12	H32.11.12	※ —	国民一般向け業務

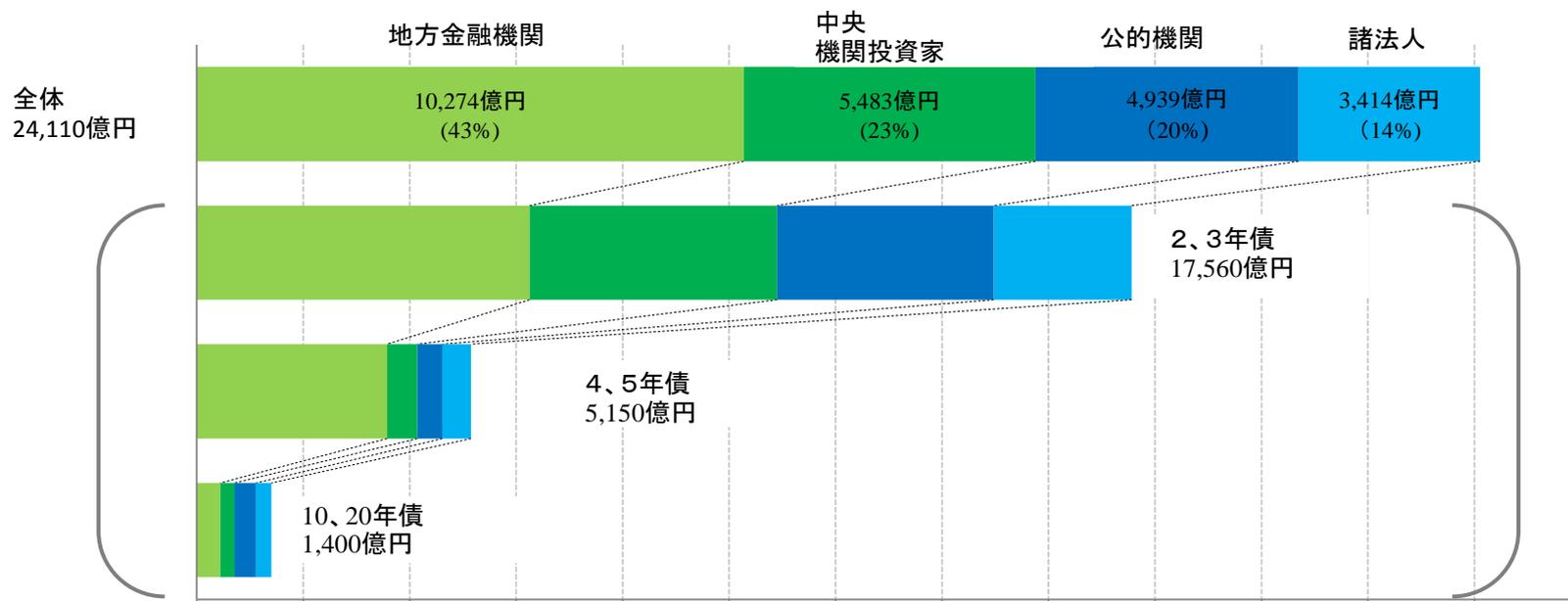
※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債の発行条件の推移

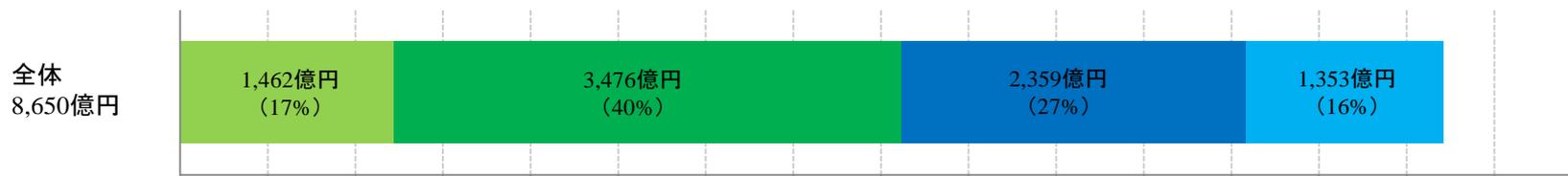


日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～平成30年10月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～平成30年10月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>